

評価対象年度	平成20年度	<b>施策評価シート</b>		政策	2	施策	4
施策名		4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	施策担当部局	経済商工観光部, 企画部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		2	観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (商工経営支援課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	福祉サービスや育児サービスをはじめとする, 多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し, 高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。 中心市街地の再生が進み, 消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。 情報関連産業が集積し, 全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し, 情報関連産業の売上げが3割程度伸びている。
----------------------	--

その実現のために行う施策の方向	地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や, グローバル化や流通の合理化など, 経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等の充実 コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業等の起業活動の支援 地域住民や公共サービスと連携した地域商業の活性化支援 コールセンターなどの企業(サービス業)の商店街への誘致促進 情報関連技術者の養成と, 企業の経営革新に向けた情報関連技術の活用促進 情報関連産業で活躍できる高度人材の育成支援 健康福祉分野や家電製品の組込みソフトなど, 成長が期待される分野における市場占有率の獲得を目指した技術習得, 人材交流, 商品開発に向けた取組支援
-----------------	--

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,058,451	1,932,567	-

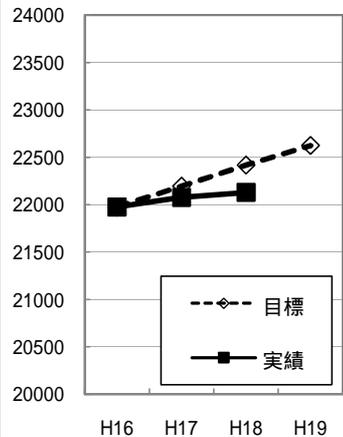
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス経済化の進展により, 産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。また, 社会経済構造の変化に伴い, 消費構造にも変化が見られ, 高次かつ多様なニーズが生まれている。</li> <li>・国は, 平成20年9月に閣議決定した新経済成長戦略(改訂版)において, 地域活性化に向けた三つの戦略の一つとして「サービス産業の活性化に向けた新たな展開」を掲げ, これまでのサービス産業の生産性向上運動に加え, 「地域を支えるサービス産業のイノベーション創出」, 「地域の安全安心を支える医療・介護・福祉サービスの確立」, 「域外・国外需要の獲得」に向けた具体的な施策を打ち出すこととしている。</li> <li>・また国は, 平成18年1月にまとめた「IT新改革戦略」に基づきIT産業の振興施策を展開しているが, 本県も平成18年11月に「情報産業振興戦略」を策定し, IT情報産業の振興施策を積極的に展開している。</li> <li>・一方, 人口減少の中, サービス経済化をはじめ経済のグローバル化の進展は, 首都圏をはじめとする大都市部への人口や産業の集中を加速させる可能性が高く, 「大都市と地方の経済の地域間格差」が更に拡大(二極化)する恐れがある。サービス産業の特性上, 人口・他産業の密集地域に集中して立地することから, 人口減少が著しい地方としては, 国が掲げる「サービス産業の生産性向上」だけでなく, 豊かな生活が維持できるような「地域や生活に密着したサービス業の創出」や, 「コンパクトシティをはじめとする地方都市機能・生活圏の再構築」なども併せて求められている。</li> </ul>				

県民意識調査結果					
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	15.5%	51.0%	14.2%	50.7%
	やや重要	35.5%		36.5%	
	あまり重要ではない		17.2%	16.7%	
	重要ではない		4.7%	4.8%	
	わからない		27.2%	27.8%	
調査回答者数		1,714	1,843		
この施策 に対する 満足度	満 足	4.6%	29.9%	3.6%	28.8%
	やや満足	25.3%		25.2%	
	やや不満		19.5%	20.2%	
	不満		4.5%	6.0%	
	わからない		46.1%	45.0%	
調査回答者数		1,696	1,815		
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> <li>・重視度について, 「重視」の割合が50.7%であることから, この施策に対する県民の期待度はある程度高いことがうかがえる。</li> <li>・満足度について, 「わからない」と回答した割合が45.0%と高いことから, 事業の周知を今まで以上に進める必要がある。</li> <li>・優先すべき項目として, 「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」が26.1%, 「地域商業の活性化」が22.2%と比較的高いことから, 今後はこれらに対応する事業への取り組みを強化していく必要がある。</li> </ul>			

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	サービス業の付加価値額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H17	H18	H19	
		目標値(a)	-	22,196	22,418	22,624	
	宮城県民経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側,名目)」のうち、1(10)サービス業、2(2)サービス産業、3(対家計民間非営利サービス生産者の合計値)	実績値(b)	21,976	22,077	22,129	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	99%	-	
達成度		-	B	B	-		

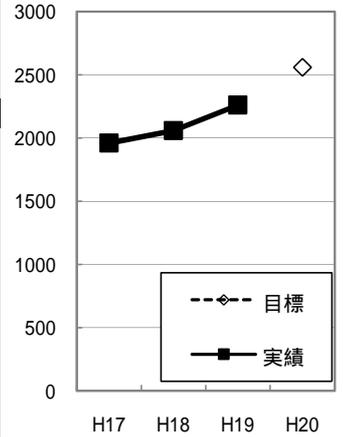


**目標値の設定根拠**  
 ・目標値は平成21年度のサービス業の付加価値生産額:23,075億円である。  
 ・平成18年7月に経済産業省がまとめた経済成長戦略大綱において、平成16年と平成27年を比較した経済成長を試算している。この試算においてサービス業は、効率化が進捗し生産性が向上すること等により、平均年率1.0%程度の成長が見込まれている。  
 ・富県宮城を実現するためには、政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について、国の試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから、本県の現況に当てはめて設定したものの、なお、宮城の将来ビジョンにおいて、平成28年度までの今後10年間で、商業・サービス業の付加価値額の2割増を目指すとされている。

**実績値の分析**  
 ・目標に対する達成度は99%であり、概ね順調に推移しているものと思われる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	情報関連産業売上高(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	-	-	2,560	
	特定サービス産業実態調査における1人当たりの年間売上高に、事業所・企業統計の従業者数を乗じて算出。	実績値(b)	1,960	2,060	2,262	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
達成度		-	B	B	-		

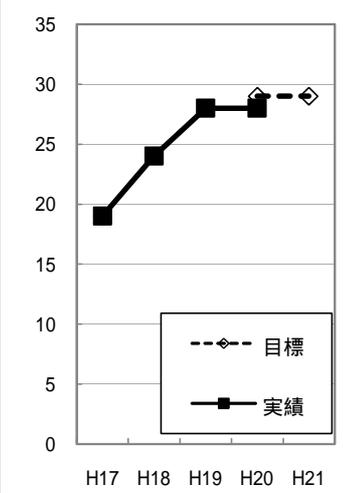


**目標値の設定根拠**  
 ・情報産業の振興に当たり、その進捗度合いを直接的に表す指標として、売上高での把握が最も適切であると考え設定したものの。  
 ・「情報産業振興戦略」においては、平成17年度末から平成20年度末までの3カ年間で600億円の売上高増加を目標としており、施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していないもの。

**実績値の分析**  
 ・平成20年度末の目標値の達成に向け概ね順調に推移している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H18	H19	H20	H21
	企業立地件数(ソフトウェアハウス・コールセンター・BPOオフィス)(単位:社)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	-	-	29	29
	情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数 (BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング):企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	実績値(b)	19	24	28	28	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
達成度		-	-	B	B	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も適切であると考え設定したものの。  
 ・「情報産業振興戦略」においては、平成17年度末から平成20年度末までの3カ年間で100件の新規立地を目標としており、施策を実施した効果が必ずしも当該年度に現れるものではないことから、単年度目標を設定していないもの。  
 ・なお、平成20年度に目標値を変更せずに「情報産業振興戦略」の取組み期間を延長し

**実績値の分析**  
 ・仙台市内を中心にコールセンターの集積が進んでいるものの、情報通信関連企業立地促進奨励金指定事業所件数で判断すると、平成20年度においては目標を達成できなかった。  
 ・奨励金指定事業所以外のコールセンターを算入した場合、平成20年度には県が把握しているだけでも3件立地しており、平成20年度末の実績としては31件となり、実質的には目標

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 (コールセンター立地件数)(コールセンター白書2008より H20.5現在)  
 ・沖縄県66(全国第1位) ・北海道55(全国第2位) ・福岡県36(全国第3位)  
 ・宮城県28(全国第4位) ・青森県13 ・岩手県5 ・秋田県7 ・福島県1

**施策評価(総括)**

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	<b>概ね順調</b>	目標指標 ・直近年のサービス業の付加価値額、情報関連産業売上高、IT企業立地件数とも目標値は達成できなかったが、指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。 県民意識調査結果 ・この施策に対する重視度が50.7%と比較的高いにもかかわらず、満足度では「わからない」と答える県民が45.0%と高いことから、事業内容やその成果の周知方法等を検討していかねばならない。 社会経済情勢 ・サービス経済化やIT社会などのトレンドを踏まえた施策であり、成果が着実に発現されている。 事業の実績及び成果等 ・施策構成事業については、順調に事業実施されており、ある程度の成果があった。 ・以上のことから、施策に進捗状況は「概ね順調」と判断する。

**施策を推進する上での課題等と対応方針**

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	<b>現在のまま継続</b>	・施策の進捗状況は「概ね順調」であることから、事業構成を見直す必要性は低いものと思われる。

**施策を推進する上での課題等** 施策が直面する課題や改善が必要な事項等( 〇の事業構成に関する事項を除く。)

・県民意識調査の結果、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」、「地域商業の活性化」への取り組みを優先すべきとの意見が比較的高いことから、今後はこれらに対応する事業を強化することも必要と思われる。  
 ・なお、「地域商業の活性化」に関する事業強化のため、平成20年度新規事業として「商店街にぎわいづくり戦略事業」を開始し、4団体で商店街振興に係る事業計画を策定し、にぎわいづくりに向けた取組を実施した。

**次年度の対応方針** 及び への対応方針

・施策目的を踏まえ「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」に向けた施策の拡充・強化を検討する。  
 ・なお、「地域商業の活性化」については、平成20年度から開始した「商店街にぎわいづくり戦略事業」により、地域の実情に応じた支援を引き続き行っていく。

**施策を構成する事業の状況** (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果				次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業 経済商工観光部・商工経営支援課	2,390	サービス開発プロジェクト参加者数	21事業者	地域におけるサービス業等の新規創業・進出数 2件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
2	商店街にぎわいづくり戦略事業 経済商工観光部・商工経営支援課	4,687	市町村等への助成数	4団体	商店街振興に係る事業計画策定数 4計画	妥当	成果があった	効率的	維持	
3	中心市街地商業活性化支援事業(再掲) 経済商工観光部・商工経営支援課	2,329	市町村等への助成数	4団体	中心市街地活性化基本計画策定数 -	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
4	仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲) 土木部・都市計画課	1,547,780	高架化された路線延長	-	-	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	
5	市街地再開発事業(再掲) 土木部・建築宅地課	209,231	補助事業地区数	3地区	事業完了地区数 1地区	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
6	情報通信関連企業立地促進奨励金 企画部・情報産業振興室	103,206	交付企業数(新規交付)	4社(0)	新規雇用者数 74人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	
7	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業 企画部・情報産業振興室	5,744	講座数	11講座	受講者数 220人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	

8	みやぎe-ブランド確立 支援事業	51,052	交付企業数	8社	売上高の増 加した企業 数	-	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	企画部・情報産業振興室									
9	みやぎIT市場獲得形 成事業	6,148	派遣人数	13人	獲得した業 務量	115人月	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	企画部・情報産業振興室									
事業費合計		1,932,567								